

基本事業コード	1501000001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計処理事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要 財務会計システムやOCRの利用により、各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。決算書、財務諸表を作成し公金の適正管理を図るとともに、公金運用においては安全性を優先しながら収入確保に努める。

対象 市職員及び債権者  
意図 (対象をどのようにしたいか) 迅速かつ誤りのない歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修参加者数(延べ人数)		人	11	7	10	10	
公金運用による収益		千円	150,610	-	180,202	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	歳入歳出事務	指標: 処理過誤件数			0	件数	B	◎
		14,158,842	6,611,685	4,710,000	0		縮小 維持	
02	共通物品管理事務	指標			-		A	
		2,430,120	1,969,169	1,674,000			維持 維持	
03	会計事務研修業務	指標: 研修参加数(延べ人数)			7	人	A	
		36,778	39,456	52,000	10		維持 維持	
04	決算書類等作成業務	指標			-		A	○
		1,926,450	5,121,446	1,663,000			維持 維持	
05	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標			-		A	
		4,876,704	5,592,728	5,700,000			維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 25,852,000 20,615,000

事業費の合計(円) (A) 23,428,894 19,334,484 13,799,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	23,428,894	19,334,484	13,799,000

正規職員	業務量	5.60人	6.50人
	人件費(B)	33,937,332	35,682,407
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.10人
	人件費	1,023,263	152,308

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 57,366,226 55,016,891

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	研修参加者数については、忙しい業務のなか目標値を上回ることができたので、より一層、事務の効率化を目指す。 公金運用は債権や定期預金を効率的に運用し、収益確保出来ていると考えており、今後も継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 会計書類の審査、物品の管理、決算書の調整等、法令の定めにより会計管理者の権限に属する事務で事業を構成しており、妥当であると考えます。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計事務は法令の定めにより市が実施することになっており、所管課で会計書類を作成し、その審査や支払の送金手続き等は会計課で一括して行っている。 その際、効率的かつ適正に業務を実施するため、財務会計システムの運用や決算書の印刷など、民間への委託を適宜活用している。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
決算書類等作成業務	平成28年度中に公会計システムを導入し委託により作成支援を受けることで、平成29年度末までに国の方針である「統一的な基準による連結財務諸表」の作成・公表にむけて準備を進めていく。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 書類審査事務及び決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する最も基本的で重要な業務であるため。 なお、決算書類等作成業務である「財務諸表」については、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類等を作成することが国の方針で示されている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期預金や債券の有効活用を図りながら適正な資金運用による歳入確保に努める。	公金運用については資金の安全な運用を最優先し、余剰資金については定期貯金積立等できめ細やかに運用を図り、収入確保に努める。  資金運用については、歳入歳出の予定を把握しながら利子歳入確保に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公共料金の支払について、口座振替を導入し、所管課の事務軽減に繋げていく。	財務会計システムのリブレースに伴い情報系業務とシステムが統合されるため、歳入歳出事務にかかる帳票作成などのシステムによる事務処理が円滑に行われるよう努める。また、公会計システムも連携し、「統一的な基準」による書類の作成をする。この財務諸表を活用するのは財政課やFM推進課であるため、財務部への移管が望ましいと考える。 公会計については会計課で固定資産台帳の整備を行ったうえで財務部局との連携を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		財務会計システムの円滑な操作や収入調定票、支出負担行為決議書、支出命令書等の書類の作成を正確に行うため、「会計事務の手引」の見直しや事務説明会を実施していくことで、事務処理や書類審査の省力化を図っていく。 「会計事務の手引」の内容更新や、各課への事務手続きの説明を随時行い、書類審査棟等の効率化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 収入・支出関係伝票等の作成の誤りを防止することにより、債権者等に対しての支払延滞や誤払いなどが減少し、事務処理の効率化を図ることができる。 きめ細やかな資金運用を図ることにより、収益の増加が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島田 典彦	電話番号 0494-25-5219
----------------------	-------	----------------------